

様式第 1 号

年 月 日

鳥栖市長 様

鳥栖市地方創生移住支援金交付申請書

鳥栖市地方創生移住支援金交付要綱第 5 条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

ふりがな		生年月日	
氏名		年	月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 支援金の内容 (該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した世帯員の人数 (1 の申請者は含まない)	人
			上記世帯員の人数のうち 18 歳未満の世帯員の人数※	人
移住支援金の種類	就業	テレワーク	起業	

※ 申請日が属する年度の4月1日時点において18歳未満の世帯員の人数を記入してください。

3 各種確認事項 (該当する欄に○を付けてください) ※

別紙 1 「鳥栖市地方創生移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A 誓約する	B 誓約しない
別紙 2 「鳥栖市地方創生移住支援金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A 同意する	B 同意しない
交付申請日から 5 年以上継続して鳥栖市に居住する意思について	A 意思がある	B 意思がない
(就業・起業の場合のみ記載) 申請日から 5 年以上継続して就業・起業する意思について	A 意思がある	B 意思がない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A 3 親等以内の親族に該当しない	B 3 親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 鳥栖市への移住の意思について	A 自己の意思である	B 所属からの命令である

※ 各種確認事項の B に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転入前の住所

住所	
----	--

5 東京23区への在勤履歴※

期間（年月日～年月日）	就業先名称	就業先所在地

- ※ 東京23区外に居住し、かつ、東京23区へ通勤していた場合のみ、5年以上の在勤履歴を記載してください。
- ※ 申請には通算5年以上の東京23区への在住又は東京圏から東京23区への在勤期間が必要であり、当該在住期間と通勤期間は合算することができます。
- ※ 東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内の大学等へ通学し、及び東京23区内の企業等へ就職した場合は、通学期間も移住元としての対象期間に含めることができます。
- ※ 東京23区への在勤後、移住前に東京23区外での在勤履歴があれば記載してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

6 （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先部署	
勤務先住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）